

その資産運用は、
時代とともに走り続ける。



ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

愛称 クアトロ

プライベートバンクの運用を 日本のお客さまにお届けします

●ピクテ200年の歴史

スイス・ジュネーブでプライベートバンクとして生まれたピクテの歴史は1805年にまで遡ります。フランス革命以降の欧州動乱のなかで王侯貴族の資産保全に努めてきたピクテは、世界恐慌や2度の世界大戦、その他多くの危機を乗り越え、200年以上にわたって世界各国のお客さまの資産運用・管理サービスを行ってきました。現在では、世界で最も歴史のある資産運用会社のひとつです。

●ピクテのアセット・アロケーション運用

過去の歴史のなかで、幾度もリーマン・ショックのような危機は繰り返されています。このような経験をピクテは「アセット・アロケーション運用」で乗り越えてきました。「アセット・アロケーション運用」、これが200年間マーケットと対峙してきた知恵です。

クアトロの特色

1

市場を言い訳にしない広範な投資対象

Diversified β

世界中の株式や公社債など様々な資産を投資対象とします

2

その先を目指す超過収益力

Professional α

ピクテ・グループの運用力を結集します

3

一歩先へ、機動的な資産配分戦略

Dynamic Allocation

市場環境に応じて資産配分や投資資産を変更します

4

最新の技術の活用

Leading Edge Technology

オルタナティブ戦略も取り入れます

※投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。

※ピクテ・グループが運用する投資信託証券を主要投資対象とします(ピクテが運用する投資信託証券以外にも投資する場合があります)。

※投資信託証券への投資にあたっては、市場環境に応じて各資産の収益とそのリスク見通しを分析して指定投資信託証券の中から選択し、その配分比率を決定します。また、組入資産および配分比率については、適宜見直しを行います。

※ポートフォリオの一部は為替ヘッジを行うことにより、為替リスクの低減を図ることがあります。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

なぜクアトロなのか？

長期間にわたる金利低下局面からマーケット環境に変化の兆しが見え始めています。これまでのような債券中心の資産配分ではなく、収益が期待できる幅広い投資対象から資産を選び、その時のマーケット環境に適した対応ができる運用が必要とされる時代が来ると考えます。

日本の投資信託で最大級の幅広い投資対象

- 様々な資産クラスを投資対象とします。
- ピクテが運用する多くのファンドを用い、幅広く投資します。



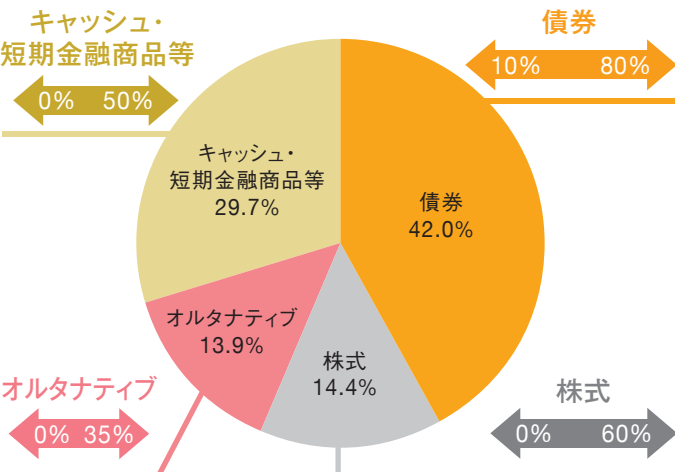
クアトロの魅力

市場環境に応じて資産配分や投資資産を変更

- 様々な投資環境に対応するため、幅広い資産に投資するだけでなく、機動的に資産配分を変更します。

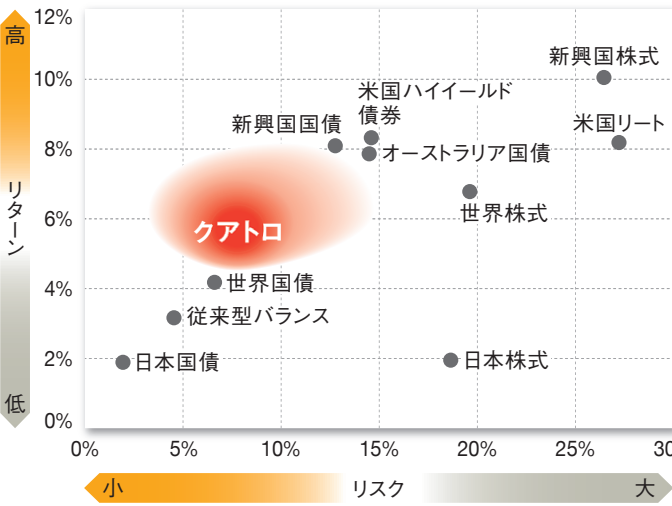
資産の約60～80%は為替ヘッジを行います、市場環境により為替ヘッジ比率を変更します。(2014年3月末現在)

ポートフォリオと各資産配分の変動幅
(2014年3月末現在)



※上記の資産配分比率は、平成26年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。
※資産配分比率は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

クアトロのリスク・リターン目標と他資産のリスク・リターン
(円換算、月次、年率、期間: 2004年3月末～2014年3月末)



※クアトロ: ファンドのリスク・リターン目標のイメージ
※従来型バランス: 日本国債60%+世界国債20%+日本株式10%+世界株式10%
※データの出所等は4ページ下をご覧ください。

市場の下落リスクを低減—オルタナティブ戦略の活用—

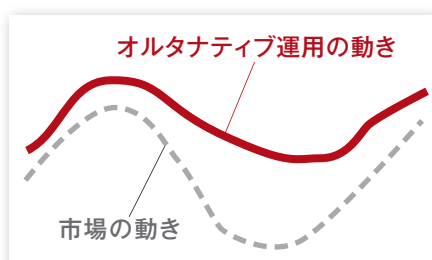
- オルタナティブ戦略を活用することで、市場全体の大きな変動から身を守ることが期待できます。

株式に投資する場合(イメージ図)



株式市場が下落すると、その影響を受けます。

オルタナティブを活用する場合(イメージ図)



ロング・ショート戦略の例

株式市場が下落しても、その影響を低減して収益を獲得することが期待できます。

オルタナティブ戦略とは、上場株式や債券などの伝統的な資産への投資とは異なる代替的な投資手法のことをいいます。

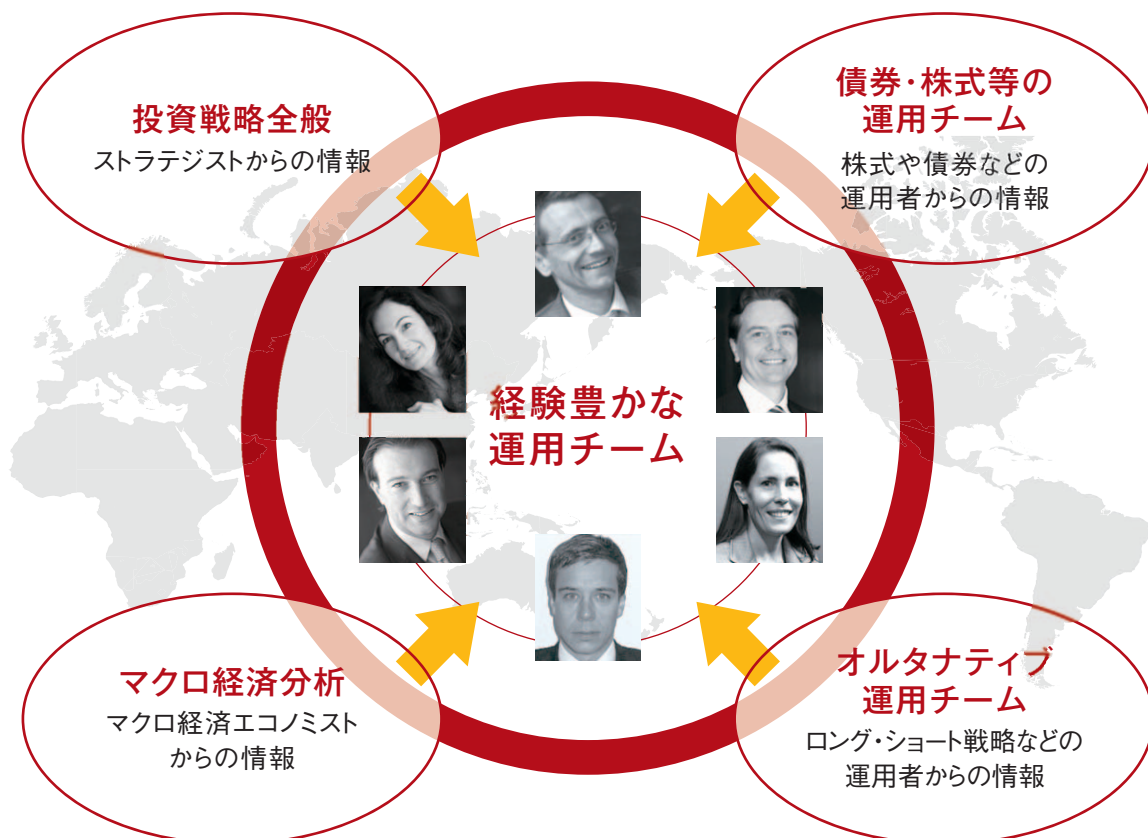
例えば、REIT、コモディティ等への投資のほか、ロング・ショート戦略（割安と判断される資産を買建て、割高と判断される資産を売建てる投資手法）等があります。

株式や債券等との相関が低いとされ、分散投資効果で全体のリスク・リターンの向上を図るために用いられます。

※左記はあくまでもイメージ図です。

海外の超富裕層向け担当の運用チームが初めて日本のお客さま向けに運用を行います

- ピクテの運用哲学を深く理解する経験豊かなプロフェッショナルがクアトロの運用を行い、ピクテが持つすべての情報がクアトロの運用チームに集約されます。

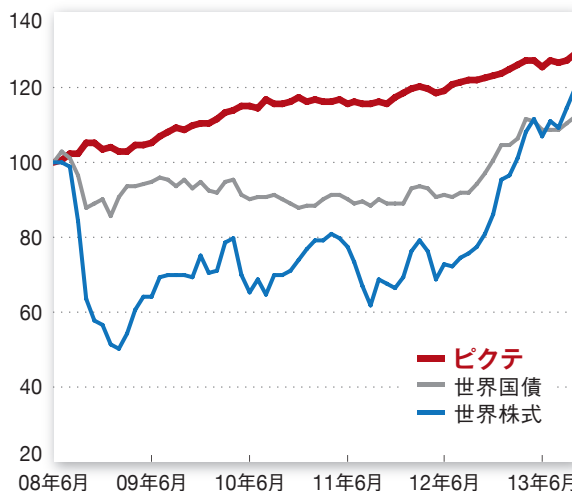


リーマン・ショックに勝ったファンド・マネジャー

安定した運用実績を持つファンド・マネジャーが運用を行います。
2008年のリーマン・ショック時にも、負けないパフォーマンスを残しました。

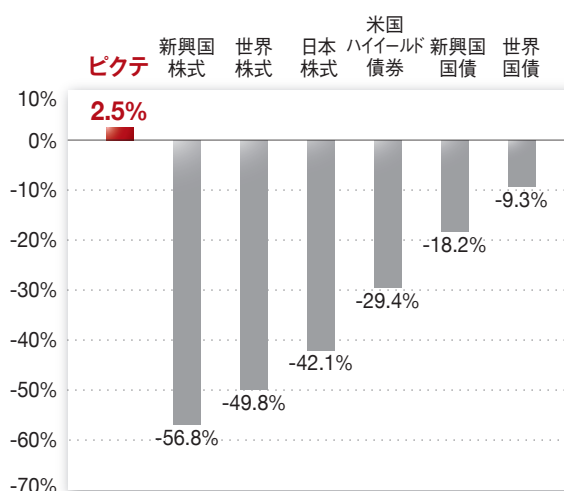
各資産のパフォーマンス推移

(ピクテ以外は円換算、月次、2008年6月末=100として指数化、
期間：2008年6月末～2013年10月末)



各資産のリーマン・ショック時のパフォーマンス

(ピクテ以外は円換算、月次、
期間：2008年6月末～2009年2月末)



※ピクテ：ユーロベースのクアトロと類似の手法の戦略(円ヘッジ、費用控除前)

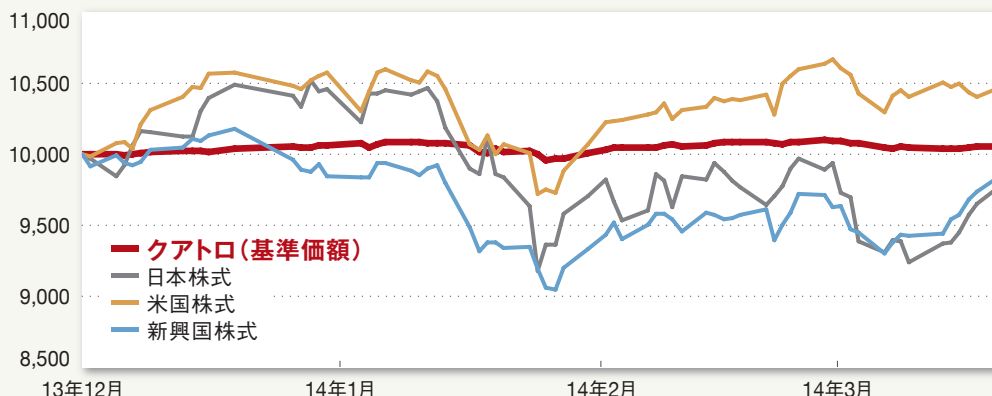
上記はクアトロと類似の手法の戦略の実績であり、クアトロの運用実績ではありません。
また、過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの運用実績

●クアトロは、他の資産に比べて相対的に安定して推移しています。

基準価額と各資産のパフォーマンス推移

(日次、2013年12月12日=10,000として指数化、期間：2013年12月12日(設定日)～2014年3月31日)



※基準価額は実質的な信託報酬等控除後 ※米国株式・新興国株式は円換算

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※世界国債、日本国債、オーストラリア国債：シティ世界・各国国債指数、米国ハイイールド債券：シティ・ハイイールド・マーケット指数、
新興国国債：JPモルガンEMBIグローバル・ディバーシファイド指数、世界株式：MSCI世界株価指数、新興国株式：MSCI新興国株価
指数、米国株式：S&P500種指数、日本株式：TOPIX、米国リート：FTSE/NAREITオール・エクイティ・リート指数

※株価指数・リート指数は配当込

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク・信用リスク	●ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 ●ファンドは、実質的に公社債を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。 ●ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、この場合ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。 ●ファンドは、実質的にREIT、MLPおよびコモディティ(商品)を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れているこれらの価格変動の影響を受けます。 ●有価証券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券の価格が下落することがあります。
為替に関するリスク・留意点	●実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。 ●また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。
ロング・ショート戦略によるリスク	●ファンドは、実質的な組入資産の一部において売建て(ショート)を行うことがあります。当該売建て資産の価格が上昇した場合は基準価額が下落する要因となります。また、投資戦略の意図に反して、買建て(ロング)資産の価格が下落する一方で、売建て資産の価格が上昇した場合は、想定以上の損失が生じ基準価額が下落することが考えられます。
カントリーリスク	●ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。 ●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。その他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。
取引先リスク	●ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがあります。店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。
流動性リスク	●市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

愛称 クアトロ
ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド

購入単位および購入時手数料については、株式会社SBI証券の場合を示しています。

手続・手数料等
 お申込みメモ

購入単位	(一般コース)1万口以上1万口単位 (自動けいぞく投資コース)1万円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の 申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ①以下に掲げる日の前営業日または当日：ルクセンブルクの銀行の休業日、ロンドンの銀行の休業日 ②一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	平成25年12月12日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年2月、8月の各15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。 ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用											
購入時手数料	購入口数/金額に応じて以下の手数料率を購入申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。 ●インターネットでのお取引の場合 100万口/円未満…………… 2.16% (税抜2.0%) 100万口/円以上500万口/円未満…… 1.08% (税抜1.0%) 500万口/円以上…………… 0.54% (税抜0.5%) ●対面でのお取引の場合…………… 3.24% (税抜3.0%) ※上記は1口あたりの購入時手数料です。購入時手数料の総額は、これに購入口数を乗じて得た額となります。										
信託財産留保額	ありません。										
投資者が信託財産で間接的に負担する費用											
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.107% (税抜1.025%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)] <table><tr><td>委託会社</td><td>販売会社</td><td>受託会社</td></tr><tr><td>年率0.3%</td><td>年率0.7%</td><td>年率0.025%</td></tr></table>		委託会社	販売会社	受託会社	年率0.3%	年率0.7%	年率0.025%			
委託会社	販売会社	受託会社									
年率0.3%	年率0.7%	年率0.025%									
投資対象とする 投資信託証券	0.1%～1.5%(上場投資信託を除く) 別途成功報酬がかかるものがあります。 (平成26年3月末日現在。各指定投資信託証券の報酬率につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。) したがって、事前に固定の報酬率等を表示することができません。 ※上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。										
実質的な負担	概算で年率 1.24%～2.0% (税込)程度(注)に指定投資信託証券の成功報酬(適用されない場合もあります。)が加算された額となります。したがって、事前に固定の報酬率等を表示することができません。 (注)平成26年3月末日現在の資産配分方針に基づいた概算値です。ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。なお、平成26年3月末日現在の資産配分比率に基づいた試算値は、年率1.63%(税込)程度です。										
その他の費用・ 手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.054% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。マザーファンドの投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除されるものがあります。										
※当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。											
税金	税金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。 <table><tr><td>時期</td><td>項目</td><td>税金</td></tr><tr><td>分配時</td><td>所得税および地方税</td><td>配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%</td></tr><tr><td>換金(解約)時 および償還時</td><td>所得税および地方税</td><td>譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%</td></tr></table> ※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合 NISAは、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、平成26年3月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。 ※法人の場合は上記とは異なります。 ※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。		時期	項目	税金	分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%	換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%
時期	項目	税金									
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%									
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%									

ファンドに 関する お問い合わせ先	ピクテ投信投資顧問株式会社	☎ 電話番号 0120-56-1805 受付時間:委託会社の営業日の 午前9時から午後5時まで	
		🌐 ホームページ http://www.pictet.co.jp	
		📱 携帯サイト(基準価額)	

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社〉
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ(ファンドおよびマザーファンドの資産配分に関する助言を行う者)
販売会社	株式会社SBI証券 他(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払等を行う者)

- 当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。
- 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。

- 投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求・お申込みは

SBI証券

株式会社SBI証券
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

- 設定・運用は

ピクテ投信投資顧問

ピクテ投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第380号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会